



平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月11日

上場会社名 シスメックス株式会社
 コード番号 6869
 (URL <http://www.sysmex.co.jp>)

上場取引所 東・大
 本社所在都道府県 兵庫県

代表取締役社長 恒
 氏 名 家 次
 執行役員管理本部長
 問合せ先責任者 氏 名 石 田 道 明

TEL (078) 265-0500
 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成18年6月23日

決算取締役会開催日 平成18年5月11日
 配当支払開始予定日 平成18年6月26日
 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	57,768	(11.4)	5,681	(30.3)	8,918	(32.6)
17年3月期	51,845	(9.3)	4,360	(3.5)	6,723	(46.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	5,931	(37.8)	115 72	114 36	10.0	11.6	15.5
17年3月期	4,305	(33.1)	168 49	167 67	7.8	9.2	13.0

(注) 期中平均株式数 18年3月期 49,921,043株 17年3月期 24,967,325株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率を示しております。

当社は平成17年8月23日開催の取締役会決議に基づき、平成17年9月30日を割当基準日とし、平成17年11月18日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。なお、平成18年3月期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、株式分割が当期首に行われたものと仮定して算出してあります。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
18年3月期	36 00	20 00	16 00	1,297	22.5	2.1
17年3月期	40 00	15 00	25 00	998	23.7	1.8

(注) 18年3月期期末配当金の内訳は、普通配当14円、上場10周年記念配当2円であります。

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	80,438	61,708	76.7	1,233 12
17年3月期	73,709	56,782	77.0	2,270 74

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 49,917,036株 17年3月期 24,962,580株

期末自己株式数 18年3月期 88,560株 17年3月期 40,218株

当社は平成17年8月23日開催の取締役会決議に基づき、平成17年9月30日を割当基準日とし、平成17年11月18日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	28,800	3,700	2,550	16 00	-	-
通 期	62,700	8,600	5,700	-	16 00	32 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)114円19銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって大幅に異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、決算短信(連結)の添付資料の9ページを参照してください。

6. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			4,627		4,842
2. 受取手形			3,074		3,151
3. 売掛金	1		16,540		21,057
4. 有価証券			1,999		-
5. 商品			1,902		2,037
6. 製品			2,475		2,850
7. 原材料			930		1,043
8. 仕掛品			485		507
9. 貯蔵品			69		88
10. 前渡金			8		10
11. 前払費用			276		299
12. 繰延税金資産			727		891
13. 未収入金	1		2,617		1,652
14. 短期貸付金	1		3,017		1,556
15. その他			183		339
流動資産合計			38,938	52.8	40,329
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物		8,621		10,718	
減価償却累計額		4,033	4,588	5,160	5,558
2. 構築物		566		717	
減価償却累計額		427	138	566	150
3. 機械及び装置		2,121		2,259	
減価償却累計額		1,441	679	1,582	676

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)			
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
4. 工具器具及び備品		7,178			8,548		
減価償却累計額		6,043	1,134		6,846	1,701	
5. 土地			3,435			6,002	
6. 建設仮勘定			60			4	
有形固定資産合計			10,037	13.6		14,094	17.5
(2) 無形固定資産							
1. 営業権			6			-	
2. 特許権			-			15	
3. 商標権			-			7	
4. ソフトウェア			2,329			2,544	
5. 電話加入権			35			44	
6. 施設利用権			0			-	
無形固定資産合計			2,371	3.2		2,612	3.3
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券			2,162			3,053	
2. 関係会社株式			13,810			13,493	
3. 関係会社出資金			2,126			2,126	
4. 従業員長期貸付金			6			3	
5. 関係会社長期貸付金			666			1,194	
6. 長期前払費用			110			63	
7. 繰延税金資産			1			51	
8. 差入保証金			815			846	
9. 会員権			145			145	
10. 投資不動産	2		2,288			2,173	
11. その他			228			251	
投資その他の資産合計			22,362	30.4		23,401	29.1
固定資産合計			34,771	47.2		40,109	49.9
資産合計			73,709	100.0		80,438	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形			165		160
2. 買掛金	1		7,416		8,279
3. 短期借入金	1		2,154		2,235
4. 未払金			2,389		2,572
5. 未払費用			326		397
6. 未払法人税等			1,379		1,830
7. 前受金			188		267
8. 預り金			60		66
9. 前受収益			36		37
10. 賞与引当金			1,213		1,454
11. 製品保証引当金			39		50
12. その他			1		26
流動負債合計			15,370	20.9	17,377
固定負債					
1. 退職給付引当金			213		42
2. 役員退職慰労引当金			280		264
3. 預り保証金			1,061		1,044
固定負債合計			1,556	2.1	1,352
負債合計			16,927	23.0	18,730

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	3		7,954	10.8	7,954	9.9
資本剰余金						
(1) 資本準備金		12,113		12,113		
(2) 自己株式処分差益		0		2		
資本剰余金合計			12,113	16.4	12,115	15.0
利益剰余金						
(1) 利益準備金		389		389		
(2) 任意積立金						
1. 試験研究積立金		9,800		9,800		
2. 別途積立金		20,715		23,715		
(3) 当期末処分利益		5,309		6,785		
利益剰余金合計			36,214	49.1	40,690	50.6
その他有価証券評価差額 金			617	0.9	1,098	1.4
自己株式	4		118	0.2	150	0.2
資本合計			56,782	77.0	61,708	76.7
負債資本合計			73,709	100.0	80,438	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1		51,845	100.0		57,768	100.0
売上原価							
1. 製品・商品期首棚卸高		5,064			4,377		
2. 当期製品製造原価		16,883			18,699		
3. 当期商品仕入高		6,284			7,907		
合計		28,232			30,984		
4. 他勘定振替高	2	966			746		
5. 製品・商品期末棚卸高		4,377			4,888		
差引計		22,888			25,349		
6. 貸与検査機器原価	3	899	23,787	45.9	731	26,081	45.1
売上総利益			28,057	54.1		31,687	54.9
販売費及び一般管理費	4,5		23,696	45.7		26,006	45.0
営業利益			4,360	8.4		5,681	9.9
営業外収益							
1. 受取利息	6	79			139		
2. 有価証券利息		0			0		
3. 受取配当金	6	1,026			1,348		
4. 受取ロイヤルティ	6	534			701		
5. 受取賃貸料	6	76			46		
6. 投資不動産収入		502			395		
7. 為替差益		473			832		
8. その他		65	2,760	5.3	79	3,543	6.1
営業外費用							
1. 支払利息		34			13		
2. 営業権償却額		70			6		
3. 売上割引		34			32		
4. 賃貸不動産維持費		35			30		
5. 投資不動産維持費		203			197		
6. その他		19	397	0.7	26	305	0.5
経常利益			6,723	13.0		8,918	15.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1. 投資有価証券売却益		-		0	
2. 固定資産売却益	7	3		5	
3. 貸倒引当金戻入益		1	4	-	5
			0.0		0.0
特別損失					
1. 関係会社株式評価損		-		293	
2. 有価証券等評価損		176		-	
3. 固定資産売却損	8	2		-	
4. 固定資産除却損	9	51		45	
5. 米国子会社の事業再編費用		69		-	
6. 退職給付引当金繰入額	10	110	410	-	339
			0.8		0.6
税引前当期純利益			6,317		8,584
			12.2		14.9
法人税、住民税及び事業税		2,161		3,165	
法人税等調整額		149	2,012	511	2,653
			3.9		4.6
当期純利益			4,305		5,931
			8.3		10.3
前期繰越利益			1,378		1,586
抱き合わせ株式消却損	11		-		234
中間配当額			374		499
当期末処分利益			5,309		6,785

(3) 利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度		当事業年度	
		金額（百万円）		金額（百万円）	
当期末処分利益			5,309		6,785
利益処分額					
1. 配当金		624		798	
2. 役員賞与金		98		154	
（うち監査役賞与金）		(11)		(-)	
3. 任意積立金					
別途積立金		3,000	3,722	4,000	4,953
次期繰越利益			1,586		1,831

(注) 1株当たり配当金の内訳

	前事業年度						当事業年度					
	年間		中間		期末		年間		中間		期末	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
普通株式	40	00	15	00	25	00	36	00	20	00	16	00
（内訳）												
普通配当	40	00	15	00	25	00	34	00	20	00	14	00
上場10周年記念配当	0	00	0	00	0	00	2	00	0	00	2	00

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	同左
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、商品及び原材料 総平均法による原価法 (2) 仕掛品 先入先出法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 製品、商品及び原材料 同左 (2) 仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産及び投資不動産 定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31～50年 機械及び装置 7～12年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア 販売見込期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。 その他 定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産及び投資不動産 同左 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用のソフトウェア 同左 その他 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 機器製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎として計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(553百万円)は、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社内規に基づく要支給見積額を計上していましたが、平成17年6月24日付けで役員退職慰労金制度が廃止されたことにより、同日以降新規の引当計上を停止しております。従いまして、当期末の残高は、現任取締役及び監査役が同日以前に在任していた期間に応じて引当計上した額であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替相場変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象...借入金、外貨建取引 (金銭債権債務、予定取引等)</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスク及び為替相場変動リスクの低減のために、対象資産・負債の範囲内でヘッジを行うこととしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、外貨建金銭債権債務に係る為替予約等については、「金融商品に係る会計基準」による原則的処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 (会計処理方法の変更) ヘッジ会計の要件を満たす外貨建金銭債権債務に係る為替予約取引については、従来、振当処理を採用していましたが、財務管理体制の変更を踏まえて検討した結果、外貨建金銭債権債務及びデリバティブ取引の状況をより適正に財務諸表に反映させるため、当期から「金融商品に係る会計基準」による原則的処理に変更しております。 なお、この変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

(追加情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割114百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																								
<p>1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記したものの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">6,830百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,410</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">3,014</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,466</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,154</td> </tr> </table> <p>2 投資不動産は、不動産投資信託受益権等であり、減価償却累計額は47百万円であります。</p> <p>3 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">74,836,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">25,002,798株</td> </tr> </table> <p>4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式40,218株であります。</p> <p>5 保証債務 関係会社に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(1) 借入債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">シスメックス ヨーロッパ ゲーエムベーハー</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(EUR 500千)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>希森美康生物科技(無錫)有限公司</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(RMB 6,500千)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) リース債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">シスメックス アメリカ インク</td> <td style="text-align: right;">2,308百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(USD 21,498千)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,462百万円</td> </tr> </table> <p>6 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は617百万円であります。</p>	売掛金	6,830百万円	未収入金	2,410	短期貸付金	3,014	買掛金	2,466	短期借入金	2,154	授権株式数	普通株式	74,836,000株	発行済株式総数	普通株式	25,002,798株	シスメックス ヨーロッパ ゲーエムベーハー	69百万円	(EUR 500千)		希森美康生物科技(無錫)有限公司	84百万円	(RMB 6,500千)		シスメックス アメリカ インク	2,308百万円	(USD 21,498千)		計	2,462百万円	<p>1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記したものの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">10,089百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,377</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,552</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,081</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,235</td> </tr> </table> <p>2 投資不動産は、不動産投資信託受益権等であり、減価償却累計額は108百万円であります。</p> <p>3 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">149,672,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">50,005,596株</td> </tr> </table> <p>平成17年8月23日開催の取締役会決議に基づき、平成17年9月30日を割当基準日とし、平成17年11月18日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。これにより発行済株式総数は株式の分割割合に応じて25,002,798株増加しております。</p> <p>4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式88,560株であります。</p> <p>平成17年11月18日に実施した株式分割により、自己株式の数は株式の分割割合に応じて43,698株増加しております。</p> <p>5 保証債務 関係会社に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(1) 借入債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">希森美康生物科技(無錫)有限公司</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(RMB 8,000千)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) リース債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">シスメックス アメリカ インク</td> <td style="text-align: right;">4,359百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(USD 37,112千)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,476百万円</td> </tr> </table> <p>6 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,098百万円であります。</p>	売掛金	10,089百万円	未収入金	1,377	短期貸付金	1,552	買掛金	3,081	短期借入金	2,235	授権株式数	普通株式	149,672,000株	発行済株式総数	普通株式	50,005,596株	希森美康生物科技(無錫)有限公司	117百万円	(RMB 8,000千)		シスメックス アメリカ インク	4,359百万円	(USD 37,112千)		計	4,476百万円
売掛金	6,830百万円																																																								
未収入金	2,410																																																								
短期貸付金	3,014																																																								
買掛金	2,466																																																								
短期借入金	2,154																																																								
授権株式数	普通株式	74,836,000株																																																							
発行済株式総数	普通株式	25,002,798株																																																							
シスメックス ヨーロッパ ゲーエムベーハー	69百万円																																																								
(EUR 500千)																																																									
希森美康生物科技(無錫)有限公司	84百万円																																																								
(RMB 6,500千)																																																									
シスメックス アメリカ インク	2,308百万円																																																								
(USD 21,498千)																																																									
計	2,462百万円																																																								
売掛金	10,089百万円																																																								
未収入金	1,377																																																								
短期貸付金	1,552																																																								
買掛金	3,081																																																								
短期借入金	2,235																																																								
授権株式数	普通株式	149,672,000株																																																							
発行済株式総数	普通株式	50,005,596株																																																							
希森美康生物科技(無錫)有限公司	117百万円																																																								
(RMB 8,000千)																																																									
シスメックス アメリカ インク	4,359百万円																																																								
(USD 37,112千)																																																									
計	4,476百万円																																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
売上高 19,184百万円	売上高 22,834百万円
2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
販売費及び一般管理費 445百万円	販売費及び一般管理費 494百万円
工具器具及び備品 404	工具器具及び備品 159
その他 116	その他 92
計 966百万円	計 746百万円
3 試薬の販売を目的として顧客に貸与している当社の検査機器に係る原価(支払リース料)であります。	3 同左
4 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は38%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は62%であります。	4 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は36%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は64%であります。
荷造運送費 710百万円	荷造運送費 810百万円
製品保証引当金繰入額 39	製品保証引当金繰入額 50
給料手当・賞与 4,411	給料手当・賞与 4,449
賞与引当金繰入額 1,618	賞与引当金繰入額 1,773
退職給付費用 583	退職給付費用 689
役員退職慰労引当金繰入額 31	役員退職慰労引当金繰入額 5
福利厚生費 1,185	福利厚生費 1,215
賃借料 1,286	賃借料 1,489
減価償却費 611	減価償却費 621
支払手数料 2,237	支払手数料 2,305
研究開発費 7,104	研究開発費 8,147
5 研究開発費の総額は7,104百万円であります。	5 研究開発費の総額は8,147百万円であります。
6 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	6 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
受取利息 72百万円	受取利息 125百万円
受取配当金 1,000	受取配当金 1,315
受取ロイヤルティ 501	受取ロイヤルティ 655
受取賃貸料 76	受取賃貸料 46
7 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	7 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
工具器具及び備品 3百万円	工具器具及び備品 5百万円
8 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	8
機械及び装置 0百万円	
工具器具及び備品 2	
計 2百万円	

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>9 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51百万円</td> </tr> </table>	建物	4百万円	機械及び装置	17	工具器具及び備品	26	ソフトウェア	2	計	51百万円	<p>9 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>特許権</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45百万円</td> </tr> </table>	建物	1百万円	機械及び装置	6	工具器具及び備品	36	特許権	0	ソフトウェア	0	長期前払費用	0	計	45百万円
建物	4百万円																								
機械及び装置	17																								
工具器具及び備品	26																								
ソフトウェア	2																								
計	51百万円																								
建物	1百万円																								
機械及び装置	6																								
工具器具及び備品	36																								
特許権	0																								
ソフトウェア	0																								
長期前払費用	0																								
計	45百万円																								
<p>10 退職給付引当金繰入額 特別損失に計上しております退職給付引当金繰入額は、会計基準変更時差異の償却によるものであります。</p>	<p>10</p>																								
<p>11</p>	<p>11 抱き合わせ株式消却損は、平成17年4月1日付けで、当社の完全子会社である国際試薬株式会社を分割会社とし、当社を承継会社とする分割型の簡易吸収分割を行ったことによるものであります。</p>																								

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																				
<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">2,570</td> <td style="text-align: center;">1,641</td> <td style="text-align: center;">929</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">505百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">437</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">943百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">712百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">683百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	2,570	1,641	929	1年内	505百万円	1年超	437	合計	943百万円	支払リース料	712百万円	減価償却費相当額	683百万円	支払利息相当額	20百万円	1年内	40百万円	1年超	63	合計	104百万円	<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">1,603</td> <td style="text-align: center;">998</td> <td style="text-align: center;">605</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">316百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">617百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">541百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">528百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	1,603	998	605	1年内	316百万円	1年超	300	合計	617百万円	支払リース料	541百万円	減価償却費相当額	528百万円	支払利息相当額	11百万円	1年内	54百万円	1年超	87	合計	142百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
工具器具及び備品	2,570	1,641	929																																																		
1年内	505百万円																																																				
1年超	437																																																				
合計	943百万円																																																				
支払リース料	712百万円																																																				
減価償却費相当額	683百万円																																																				
支払利息相当額	20百万円																																																				
1年内	40百万円																																																				
1年超	63																																																				
合計	104百万円																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
工具器具及び備品	1,603	998	605																																																		
1年内	316百万円																																																				
1年超	300																																																				
合計	617百万円																																																				
支払リース料	541百万円																																																				
減価償却費相当額	528百万円																																																				
支払利息相当額	11百万円																																																				
1年内	54百万円																																																				
1年超	87																																																				
合計	142百万円																																																				

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																				
<p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">359百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,886</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,246百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	工具器具及び備品	6	0	5	1年内	1百万円	1年超	7	合計	9百万円	受取リース料	0百万円	減価償却費	0百万円	受取利息相当額	0百万円	1年内	359百万円	1年超	1,886	合計	2,246百万円	<p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">89</td> <td style="text-align: center;">31</td> <td style="text-align: center;">58</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">359百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,527</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,886百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	工具器具及び備品	89	31	58	1年内	23百万円	1年超	59	合計	83百万円	受取リース料	23百万円	減価償却費	17百万円	受取利息相当額	2百万円	1年内	359百万円	1年超	1,527	合計	1,886百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																		
工具器具及び備品	6	0	5																																																		
1年内	1百万円																																																				
1年超	7																																																				
合計	9百万円																																																				
受取リース料	0百万円																																																				
減価償却費	0百万円																																																				
受取利息相当額	0百万円																																																				
1年内	359百万円																																																				
1年超	1,886																																																				
合計	2,246百万円																																																				
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																		
工具器具及び備品	89	31	58																																																		
1年内	23百万円																																																				
1年超	59																																																				
合計	83百万円																																																				
受取リース料	23百万円																																																				
減価償却費	17百万円																																																				
受取利息相当額	2百万円																																																				
1年内	359百万円																																																				
1年超	1,527																																																				
合計	1,886百万円																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,161	2,345	1,184

当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,161	2,888	1,727

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>賞与引当金 493</p> <p>未払事業税 141</p> <p>その他 93</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)合計 727</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>ソフトウェア 286</p> <p>有価証券等評価損 420</p> <p>役員退職慰労引当金 114</p> <p>その他 101</p> <hr/> <p>小計 922</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>法人税法上の子会社株式譲渡損 498</p> <p>その他有価証券評価差額金 423</p> <hr/> <p>小計 921</p> <p>繰延税金資産(固定)の純額 1</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 729</p>	<p>1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>賞与引当金 591</p> <p>未払事業税 187</p> <p>その他 113</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)合計 891</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>ソフトウェア 445</p> <p>有価証券等評価損 539</p> <p>役員退職慰労引当金 107</p> <p>その他 95</p> <hr/> <p>小計 1,187</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>法人税法上の子会社株式譲渡損 383</p> <p>その他有価証券評価差額金 752</p> <hr/> <p>小計 1,136</p> <p>繰延税金資産(固定)の純額 51</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 943</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">%</p> <p>法定実効税率 40.6</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.1</p> <p>住民税均等割 0.6</p> <p>外国税額控除 2.2</p> <p>試験研究費等税額控除 6.5</p> <p>その他 0.3</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 31.9</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">%</p> <p>法定実効税率 40.6</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.7</p> <p>住民税均等割 0.5</p> <p>外国税額控除 0.9</p> <p>試験研究費等税額控除 6.0</p> <p>抱き合わせ株式消却 1.3</p> <p>その他 0.1</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 30.9</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,270.74円	1株当たり純資産額	1,233.12円
1株当たり当期純利益	168.49円	1株当たり当期純利益	115.72円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	167.67円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	114.36円
<p>当社は、平成17年8月23日開催の取締役会決議に基づき、平成17年9月30日を割当基準日とし、平成17年11月18日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
		1株当たり純資産額	1,135.37円
		1株当たり当期純利益	84.25円
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	83.84円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	4,305	5,931
普通株主に帰属しない金額(百万円)	98	154
(うち利益処分による役員賞与金)	(98)	(154)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,206	5,776
期中平均株式数(千株)	24,967	49,921
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	122	593
(うち新株予約権)	(122)	(593)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(注) 2 . 株式分割等に伴う1株当たり当期純利益、配当金及び株主資本の希薄化を修正・調整した金額は、以下のとおりであります。

	前事業年度				当事業年度			
	中間		期末		中間		期末	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
1株当たり当期(中間)純利益	52	58	84	25	58	71	115	72
1株当たり配当金	7	50	12	50	10	00	16	00
1株当たり株主資本	1,107	74	1,135	37	1,180	98	1,233	12

(注) 平成18年3月期に株式分割を実施

効力発生日 平成17年11月18日に1:2の株式分割

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>当社と当社の完全子会社である国際試薬株式会社は、グループの総合力強化の一環として、商品開発機能の統合を図るため、平成17年2月3日に「分割契約書」を締結し、当社は国際試薬株式会社より同年4月1日付けで検体検査試薬の開発に関する営業を会社分割により承継いたしました。</p> <p>会社分割に関する概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 承継する資産・負債の額</p> <p style="text-align: right;">(平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">540百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,361百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,902百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 会社分割の方法</p> <p>当社を承継会社とし、国際試薬株式会社を分割会社とする分割型の簡易吸収分割によっております。</p>	流動資産	540百万円	固定資産	1,361百万円	資産合計	1,902百万円	流動負債	80百万円	負債合計	80百万円	<p>当社と当社の完全子会社である国際試薬株式会社は、グループの総合力強化の一環として、診断薬生産機能の統合による機能強化ならびに事業運営の効率化を図るため、平成17年12月15日に「分割契約書」を締結し、当社は平成18年4月1日付けで診断薬生産部門(小野工場)を会社分割し、国際試薬株式会社(平成18年4月1日付けでシスメックス国際試薬株式会社に社名を変更)に承継させました。</p> <p>会社分割に関する概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 承継する資産・負債の額</p> <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,457百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">2,546百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 会社分割の方法</p> <p>当社を分割会社とし、国際試薬株式会社(平成18年4月1日付けでシスメックス国際試薬株式会社に社名を変更)を承継会社とする分割型の簡易吸収分割によっております。</p>	流動資産	89百万円	固定資産	2,457百万円	資産合計	2,546百万円	流動負債	5百万円	負債合計	5百万円
流動資産	540百万円																				
固定資産	1,361百万円																				
資産合計	1,902百万円																				
流動負債	80百万円																				
負債合計	80百万円																				
流動資産	89百万円																				
固定資産	2,457百万円																				
資産合計	2,546百万円																				
流動負債	5百万円																				
負債合計	5百万円																				

7. 役員の変動

平成18年6月23日開催の第39回定時株主総会並びに株主総会終了後開催の監査役会において決定の予定であります。

新任監査役候補

予定される新役職名	氏名	現在の役職名
非常勤監査役	藤岡 弘	

(注) 藤岡弘氏は、社外監査役候補者であります。